

宮城県議会議員

杉原たかし

発行者：杉原崇
 事務所：宮城県宮城郡松島町磯崎字磯崎100-29
 連絡先：090-1498-5673
 メール：sugihara.miyagi@gmail.com
 HP：https://be-blue.jp/



【ご挨拶】

日頃より温かいご支援とご指導を賜り、心より感謝申し上げます。
 このたび「県政報告 Vol. 7」を作成いたしました。お時間の折にご高覧いただければ幸いです。
 令和7年11月12日をもって、県議会議員としての活動も2年を迎えることとなりました。
 これまで賜りました温かいご支援に、心より感謝申し上げます。
 人口減少は極めて深刻な局面を迎えており、宮城県においても2050年に約183万人まで減少することが見込まれており、このまま推移すれば、地域経済の縮小のみならず、社会インフラや行政サービスの維持が危ぶまれる、極めて深刻な状況であります。
 こうしたことから、令和8年度当初予算では、これまでの取組に加え、若者や女性の県内定着に向けて、魅力ある産業の誘致や働きやすい職場環境の整備など選ばれる宮城の実現をはじめとする人口減少対策を県政の最重要施策が予算化されました。
 私も人口減少・少子高齢化を見据えた施策の提案、そして宮城県・松島町・利府町の課題解決、住民の皆様福祉向上のため、努めてまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

第399回県議会（令和8年2月定例会）において、予算総括質疑を行いました



全質問につきましてはインターネット中継をご覧ください。



杉原たかしの情報を発信中!

1 宿泊税を活用した持続可能な観光戦略の構築について

市町村交付金の提案型は補助率2/3とされており、市町村にとって相応の財政負担を伴う制度である以上、採択基準の透明性・公平性・明確性が極めて重要であると考え、対象事業の採択基準は、

新規性、独創性をはじめ、地域課題の解決に向けた貢献度、将来的な自立性や継続性を審査項目とすることを想定している。

市町村交付金の算定基準が「納税見込者数に50円を乗じて算出した額」であるが、各市町村がそれぞれの強みや資源を磨き上げるためにもう少し金額を上げてよいのではないか。

仙台市以外にお客さんを誘うには、県としては一定程度の財源が必要であり、今回はこのような形とさせていただいた。

圏域観光魅力向上推進事業は、地方振興事務所が地域事業者と連携し、圏域ごとに地方誘客の促進や観光消費の拡大を目指すものだが、圏域単位で観光魅力を磨き上げることの意義と、市町村ごとの独自性とのバランスをどのように図っていくのか。

各市町村が培ってきた独自の魅力や創意工夫を最大限尊重するのはもちろん、圏域全体での相乗効果を発揮できるよう、市町村と連携をして取り組んでいきたい。

2 養殖業環境変動対策事業について

真珠養殖を目指したアコヤガイの本格的な研究が始まった矢先、海水温低下による死滅が報道された。病害リスクの観点からも「他県から持ち込まず、県内天然種苗を活用する」という本事業の前提が揺らぎかねない状況にあるが、アコヤガイの死滅を踏まえ、新規養殖種導入事業の今後の方向性は、

長期的な海洋環境の見通しは不透明であり、環境変化に適応可能な新たな養殖種の導入に向けた取組が重要であるため、実証試験等を行ないつつ、しっかりと取り組んでいく。

高品質なカキの通年出荷が期待される三倍体カキ養殖の導入を希望する漁業者からの相談も受けており、ぜひ後押ししたいと考えているが、種がき生産への影響を懸念する声など、地域内には多様な見解が存在している。新規養殖種の導入に際し、県として地域における合意形成をどのように支援していくのか。

関係漁業者や漁業協同組合を対象とした研修会の開催等を通じて、既存養殖種への影響や、養殖技術に関する正確な情報提供を行い、理解醸成が図られるよう、今後とも支援していく。

3 図書館電子書籍サービス導入事業について

24時間いつでも電子書籍にアクセスできる環境整備は、読書機会の拡充や学習環境の向上の観点から大変意義ある取組であるが、仙台市、塩竈市など導入している市町村図書館と県立図書館との役割分担をどのように整理し、電子書籍サービスにおける利用率向上を図っていくのか。

直接図書館に行かないと閲覧できない辞典等の専門書や、市町村図書館等の蔵書の整備状況等を踏まえ、県図書館に足を運ぶことができなかった方々にも利用の促進を図ることで、利用率向上につなげていきたい。

電子書籍は蔵書点数が多くなれば利用が伸びにくいと言われており、充実したコンテンツを維持するためには相応の予算確保が不可欠であるが、電子図書館のライセンス使用料について、県としてどのような視点で費用対効果を評価し、持続可能な運用を図っていくのか。

今後、費用対効果について、利用者の活用状況等も見ながら検証し、持続可能な運用を図っていく。

「主体的・対話的で深い学び」を実現する探究学習においては、信頼できる資料に基づいた調査・分析の環境整備が不可欠であり、教育DXを推進する観点から、学校現場における電子図書館の活用をどのように進めていくのか。

基本的に1ライセンスにつき同時に1人の閲覧となるほか、資料の作成については著作権等の関係が課題として想定されるため、今後関係者の意見も伺いながら、より良い方策を検討していく。

4 オンライン教育センターを核とした教育DXの推進について

小規模校等に向けた遠隔授業配信に係るネットワークの構築、難関大学受験対策課外講習の配信、ネット環境を活用した台湾の高校との国際交流の実施が予算化されており、その核となるオンライン教育センターの運営体制についてどのように構築していくのか。

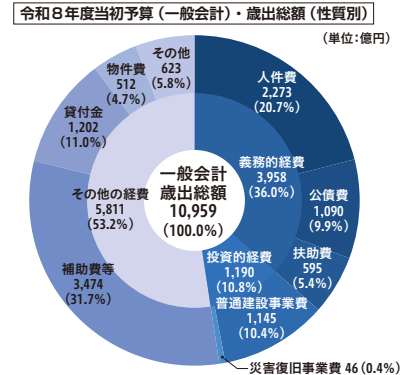
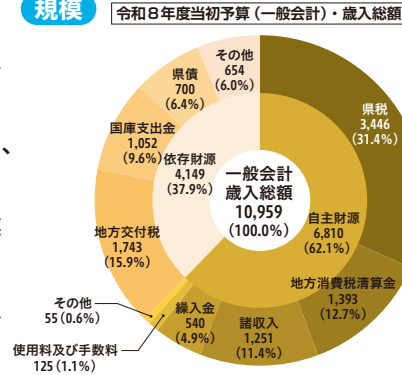
遠隔授業配信の専任教員を配置し、小規模校などにおいて専任の教員がいない授業を配信することや習熟度別の授業を配信するとともに、遠隔事業コーディネーターを配置し、配信に関する科目や時間割の調整、事業の送受信に係る支援指導を行うこととしている。

令和8年度 当初予算案の概要

現状・課題

- 本県の人口は2003年の約237万人をピークに減少に転じており、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計では、2050年の本県人口は約183万人まで減少する見込み
- 出生数が10年で3割以上減少していることに加え、若者、特に女性が県外に流出しており、流出先は東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に集中
- 高齢化が進行し、生産年齢人口（15歳～64歳）が年々減少していることから、各産業において人手不足が深刻化
- また、人口減少・高齢化の急速な進行は、地域活力の低下に加え、日常生活に不可欠な行政サービスの提供が困難になることが懸念

規模



人口減少に立ち向かう5つの施策（主な事業）

① 若者・女性に選ばれる宮城 主な取組（約31.2億円）

- 若者・女性が魅力を感じる産業の誘致や、働きやすい職場環境整備・住み続けたい地域づくりを支援するとともに、半導体関連産業をはじめとした成長産業の誘致・育成による質の高い雇用の創出を推進
- ・コスメ・健康関連産業集積促進事業(23,000千円)【若者や女性が魅力を感じる産業の集積促進】
 - ・女性応援プロジェクト推進事業(80,000千円)【性別による役割分担意識（アンコンシャス・バイアス）改革をテーマにしたワークショップ開催、女性にやさしい職場環境づくりのため「えるぼし認定」の取得に向けた環境整備への補助】

② 結婚・出産・子育て支援 主な取組（約12.0億円）

- 結婚や妊娠・出産、子育てを望む県民の希望がかなない、安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で支える環境整備を継続して支援
- ・妊産婦メンタルヘルス対策事業(14,500千円)【妊産婦のメンタルヘルスの診療に係る中核的な精神科医療機関を中心としたネットワークの構築】
 - ・乳児等通園支援事業(50,000千円)【「こども誰でも通園制度」を実施する市町村への助成】

③ 人手不足への対応 主な取組（約14.2億円）

- 喫緊の課題となっている人手不足に対応するため、各分野における人材確保や生産性向上等の取組を支援するとともに、外国人材の受入・定着を支援
- ・保育施設生成AI活用推進事業(3,300千円)【保育施設における生成AIを活用した業務効率化の推進】
 - ・外国人定着・地域参画促進事業(59,500千円)【デジタル身分証アプリを活用した地域情報の発信等による定着・地域参画の促進】

④ デジタル技術を活用した県民生活の利便性向上 主な取組（約9.7億円）

- 県民がDX（デジタル・トランスフォーメーション）による生活の利便性向上を実感できるような取組を展開するとともに、持続可能な行政サービスの提供に向け、業務効率化や市町村支援を推進
- ・交通DX推進事業(29,800千円)【民間地図サイトの経路検索サービスにコミュニティバス等の運行情報を掲載するためのオープンデータ化・多言語化支援】
 - ・防犯アプリ運用事業(14,227千円)【子供女性脅威事犯等の発生に係る情報の提供や痴漢撃退機能、防犯ブザー、SNS連携機能、位置情報通知機能等を備えた防犯アプリを導入】

⑤ 関係人口・交流人口の拡大 主な取組（約4.6億円）

- 宮城への関心や愛着を深める取組などにより地域と多様な関わりを持つ関係人口を拡大し、地域課題の解決を推進するとともに、宿泊税も活用し、インバウンドをはじめとした交流人口の拡大等による地域経済の活性化を支援
- ・みやぎ情報発信共創プラットフォーム事業(22,000千円)【若者への情報発信手法の見直し、若者と県をつなぐコミュニティ（仮称）みやぎファンクラブの創設】
 - ・欧米豪誘客促進事業(146,440千円)【現地旅行会社の招請を通じた旅行商品の造成など欧米豪からのインバウンド誘客の促進】

その他の事業

- ・地域レジリエンス強化事業(18,800千円)【みやぎ水災・地震保険加入促進プロモーションを行い、水災・地震保険等に新規加入した県民への補助金を支給】
- ・みやぎ米レベルアップ事業(15,000千円)【高温対策等の気候変動に対応した水稻栽培の推進】
- ・県立学校ICT機器整備支援事業(240,000千円)【教育のICT環境整備に向けた県立高校入学生徒のタブレット端末購入費への助成】

議員活動について

宮城県内の課題解決に向けた視察や意見交換、議員の資質向上を目指した勉強会、各イベントへの出席等々、これまでの活動の一部をご紹介します



県政報告会の開催(R8.3.15)

このたび4回目となる県政報告会を開催し、多くの皆様にご来場いただきました。当日は、県政の取組や議会での活動についてご報告するとともに、地域の皆様から多くの貴重なご意見をいただくことができました。



今後も皆様の声を県政へ届ける架け橋となれるよう、引き続き誠心誠意取り組んでまいります。

村井嘉浩宮城県知事をお招きし、デジタル身分証アプリ「ポケットサイン」についてご講演いただきました。



ご来賓として、森下千里衆議院議員、櫻井公一松島町長、熊谷大利府町長よりご挨拶をいただきました。



■ 県政に対するご意見、ご提言などお聞かせください！

FAX: 022-353-3147 メール: sugihara.miyagi@gmail.com
までお願いいたします（*過去の活動報告書をご希望される方には直接お届けいたします！）



お名前:	電話番号:
ご住所:	

内容:

.....

.....

.....

.....